

松野文部科学大臣コメント

平成 28 年 12 月 6 日

本日、経済協力開発機構（OECD）が 2015 年に実施した生徒の学習到達度調査（PISA）の調査結果が公表されました。

今回の調査結果によると、我が国の学力は引き続き上位に位置し、生徒の科学に対する態度についても改善が見られることが分かりました。

これは、先般公表された、国際数学・理科動向調査（TIMSS）の結果と合わせて見ても、各学校や教育委員会において、「確かな学力」を育成するための取組をはじめ、学校教育全般にわたり教職員全体による献身的で熱心な取組が行われてきたことの成果であると認識しています。

一方で、今回の結果からは読解力については、コンピュータ使用型調査に対する生徒の戸惑いや、次期学習指導要領に向けた検討過程において指摘された課題も本調査で明らかになりました。

文部科学省としては、児童生徒の学力を引き続き維持・向上を図るため、

- ・ 学習指導要領の改訂による子供たちの資質・能力を育成する教育の実現や国語教育の充実
- ・ 「読解力の向上に向けた対応策」に基づく学習の基盤となる言語能力・情報活用能力の育成
- ・ 時代の変化に対応した新しい教育に取り組むことができる「次世代の学校」指導体制の実現に必要な教職員定数の充実

を推進してまいります。